

平成 30 年度

池田町下水道事業特別会計予算書

池 田 町

平成 30 年度 池田町下水道事業特別会計予算

平成 30 年度池田町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 659,706 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 30 年 3 月 8 日 提 出
池 田 町 長 甕 聖 章

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		5,062
	1 負 担 金	5,062
2 使用料及び手数料		184,706
	1 使 用 料	184,506
	2 手 数 料	200
3 繰 入 金		200,985
	1 繰 入 金	200,985
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		2
	1 雜 入	2
6 町 債		268,950
	1 町 債	268,950
歳 入	合 計	659,706

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1 公共下水道事業費		92,681
	1 公共下水道事業費	92,681
2 公 債 費		567,025
	1 公 債 費	567,025
歳 出	合 計	659,706

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業 債	29,950			
資 本 費 平 準 化 債	230,200	証書借入又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
公 営 企 業 会 計 適 用 債	8,800			
計	268,950			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	5,062	5,062	0
2 使用料及び手数料	184,706	187,078	2,372
3 繰入金	200,985	203,007	2,022
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	9,002	9,000
6 町債	268,950	269,300	350
歳入合計	659,706	673,450	13,744

歳 出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 公共下水道事業費	92,681	121,334	28,653	0	8,800	78,140	5,741	
2 公 債 費	567,025	552,116	14,909	0	260,150	111,630	195,245	
歳 出 合 計	659,706	673,450	13,744	0	268,950	189,770	200,986	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1負 担 金	5,062	5,062	0	1公共下水道受益者負担金	5,000	001 公共下水道受益者負担金 5,000
				2公共下水道受益者負担金滞納繰越分	62	001 公共下水道受益者負担金滞納繰越分 62
計	5,062	5,062	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

1使 用 料	184,506	186,878	2,372	1公共下水道使用料	183,546	001 公共下水道使用料 183,546
				2公共下水道使用料滞納繰越分	960	001 公共下水道使用料滞納繰越分 960
計	184,506	186,878	2,372			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手 数 料

1手 数 料	200	200	0	1督促手数料	60	001 公共下水道事業督促手数料 60
				2排水設備申請等手数料	140	001 公共下水道事業排水設備申請等手数料 140
計	200	200	0			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 繰 入 金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1一般会計繰入金	200,985	203,007	2,022	1一般会計繰入金	200,985	001 一般会計繰入金	200,985
計	200,985	203,007	2,022				

(款) 4 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金		1	001 公共下水道事業前年度繰越金	1
計	1	1	0					

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雜 入

1雜 入	2	9,002	9,000	1雜 入		2	001 大型図面コピー実費手数料 005 建物災害共済等交付金	1 1
計	2	9,002	9,000					

(款) 6 町 債

(項) 1 町 債

1下水道事業債	268,950	269,300	350	1公共下水道事業債	29,950	001 下水道事業債(特別措置分)	29,950
				2資本費平準化債	230,200	001 資本費平準化債	230,200

(款) 6 町 債

(項) 1 町 債

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1				3公営企業会計適用債	8,800	001 公営企業会計適用債	8,800
計	268,950	269,300	350				

3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1公共下水道 事業費	28,680	59,237	30,557		8,800	12,019	7,861	2 紿 料	1,955	公共下水道事業 24,845
				(地) 公営企業会計適用債	8,800			3 職員手当等	1,350	11010 消耗品費 116
				(使) 公共下水道使用料	11,818			4 共 濟 費	530	11020 自動車燃料費等 33
				(手) 公共下水道事業督促手数料	60			11 需 用 費	959	11061 一般修繕料 50
				(手) 公共下水道事業排水設備申 請等手数料	140			12 役 務 費	719	11062 施設修繕料 760
				(諸) 大型図面コピー実費手数料	1			13 委 託 料	11,139	12010 郵便料等 28
								14 使用料及び 賃借料	3	12015 口座振替手数料 396
								19 負担金、補 助及び交付 金	169	12020 電話料 68
								27 公 課 費	11,856	12041 下水道賠償責任保険料 50
										12050 自動車損害保険料 77
										12060 車検費用 100
										13010 企業会計移行委託料 8,800
										13020 電算委託料 441
										13041 下水道台帳整備委託料 785
										13043 下水道事業計画等策定委 託料 1,113
										14040 有料道路通行料 3
										19060 日本下水道協会負担金 80
										19061 中部地方下水道協会負担 金 13
										19062 長野県下水道協会負担金 11
										19063 全国町村下水道推進協議 会長野県支部負担金 15

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1									19064 大北地域下水汚泥広域処理促進協議会負担金 50 27010 自動車重量税 38 27020 消費税 11,818 一般職人件費 3,835 02030 一般職給料 1,955 03030 一般職員手当等 1,017 03031 一般職退職手当組合負担金 333 04030 一般職員共済組合負担金 530	
2汚水処理事業費	64,001	62,097	1,904		66,121	2,120	1 報 酬 122		汚水処理事業 64,001 01010 下水道事業使用料等審議会報酬 122 09030 費用弁償 8 11010 消耗品費 69 11051 光熱水費 電気料 12,300 11052 光熱水費 上下水道料 598 11053 光熱水費 灯油・重油・ガス 76 11062 施設修繕料 1,000 12020 電話料 588 12033 水質検査手数料 2,989 12040 火災保険料 351 12050 自動車損害保険料 35	
				(使) 公共下水道使用料 66,120			9 旅 費 8			
				(諸) 建物災害共済等交付金 1			11 需 用 費 14,043			
							12 役 務 費 4,023			
							13 委 託 料 45,609			
							14 使用料及び 貸借料 65			
							16 原材料費 100			

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2							18 備品購入費	31	12061 定期検査料 60 13011 使用量検針委託料 720 13015 維持管理委託料 28,134 13040 設備点検委託料 550 13050 汚泥処理委託料 16,049 13055 エネルギーサービスプロ バイダー委託料 91 13060 施設整備点検委託料等 65 14020 重機等借上料 50 14040 テレビ受信料 15 16010 原材料費 100 18011 機械器具購入費 31	
計	92,681	121,334	28,653		8,800	78,140	5,741			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	496,924	474,564	22,360		260,150	41,529	195,245	23 償還金、利 子及び割引 料	496,924	長期債元金償還経費 496,924 23010 長期債償還元金 412,661 23040 繰上償還元金 84,263
				(地) 下水道事業債 (特別措置分)		29,950				
				(地) 資本費平準化債	230,200					

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1				(負) 公共下水道受益者負担金 5,000						
2利 子	70,101	77,552	7,451	(負) 公共下水道受益者負担金滞 納繰越分 62						
計	567,025	552,116	14,909	(使) 公共下水道使用料 36,467						
					70,101		23 償還金、利 子及び割引 料	70,101	長期債等利子償還経費 70,101 23020 長期債償還利子 70,101	
				(使) 公共下水道使用料 69,141						
				(使) 公共下水道使用料滞納繰越 分 960						
					260,150	111,630	195,245			

給 与 費 明 細 書

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費等	合計	備考
		報酬	給料	期末手当等	計			
本年度	長等							
	議員							
	その他	8	122		122		122	
	計	8	122		122		122	
前年度	長等							
	議員							
	その他							
	計							
比較	長等							
	議員							
	その他	8	122		122		122	
	計	8	122		122		122	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計				
本年度	1		1,955	1,350	3,305		530	3,835	
前年度	1		1,872	1,279	3,151		529	3,680	
比較	0		83	71	154		1	155	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	児童手当	管理職特勤手当	退職手当
		本年度	0	0	0	0	248	15	420	297	37	0	0	333
	前年度	0	0	0	0	238	15	402	268	37	0	0	0	319
	比較	0	0	0	0	10	0	18	29	0	0	0	0	14

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																								
給料	83	1通常の変動分	83	昇給による																								
職員手当	71	1通常の変動分	71	昇給による <table border="1" data-bbox="1073 536 2020 727"> <thead> <tr> <th colspan="4">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養手当</td><td>0</td><td>住居手当</td><td>0</td></tr> <tr> <td>管理職手当</td><td>0</td><td>時間外勤務手当</td><td>10</td></tr> <tr> <td>期末手当</td><td>18</td><td>勤勉手当</td><td>29</td></tr> <tr> <td>宿日直手当</td><td>0</td><td>児童手当</td><td>0</td></tr> <tr> <td>退職手当</td><td>14</td><td>管理職特別勤務手当</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	(千円)				扶養手当	0	住居手当	0	管理職手当	0	時間外勤務手当	10	期末手当	18	勤勉手当	29	宿日直手当	0	児童手当	0	退職手当	14	管理職特別勤務手当	0
(千円)																												
扶養手当	0	住居手当	0																									
管理職手当	0	時間外勤務手当	10																									
期末手当	18	勤勉手当	29																									
宿日直手当	0	児童手当	0																									
退職手当	14	管理職特別勤務手当	0																									

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	一般 行政 職	技 能 労 務 職
平成30年2月1日 現在	平均給料月額	161,400円	—
	平均給与月額	167,600円	—
	平均年齢	21歳2月	—
平成29年2月1日 現在	平均給料月額	154,500円	—
	平均給与月額	161,860円	—
	平均年齢	20歳2月	—

イ 初任給

区分	一般 行政 職	国 の 制 度
高校卒	147,100円	147,100円
短大卒	156,800円	156,800円
大学卒	168,600円	168,600円

区分	技 能 労 務 職	国 の 制 度
中学校卒	136,500円	136,500円
高校卒	144,500円	144,500円

ウ 級別職員数

区分	分等	級	一般 行政 職 (行 一)	
			職員数	構成比
平成30年2月1日 現在	1 級	1人	100%	
	2 級			
	3 級			
	4 級			
	5 級			
	6 級			
	計	1人	100%	
平成29年2月1日 現在	1 級			
	2 級			
	3 級	1人	100%	
	4 級			
	5 級			
	6 級			
	計	1人	100%	

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
6級	課長及び参事	—
5級	課長補佐	—
4級	係長及び統括主査	—
3級	主査	高度の技能若しくは経験を必要とする運転員等
2級	主任	相当の技能若しくは経験を必要とする運転員等
1級	主事補・主事	経験を必要とする運転員等

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ 定年退職及び勵奨退職に係る退職手当(H28年4月1日時点)

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職別昇時給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし		
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし		

カ 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率(%)	0.40
支給対象職員の比率(%) (30年2月1日現在)	100
代表的な特殊勤務手当の名称	塩素取り扱い手当

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	平成28年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高見込額 B	平成30年度中増減見込額			平成30年度末 現在高見込額 B+C-D
			平成30年度中 起債見込額 C	平成30年度中 元金償還見込額 D		
1 公共下水道事業債	5,160,153	4,924,773	260,150	496,924	4,687,999	
(1) 下水道事業債	3,217,577	2,961,862		260,948	2,700,914	
(2) 下水道事業債(特別分)	17,423	16,488		939	15,549	
(3) 臨時財政特例債	8,868	7,713		1,208	6,505	
(4) 下水道事業債(臨時措置分)	699,690	646,630		53,981	592,649	
(5) 下水道事業債(特別措置分)	154,200	155,005	29,950	19,245	165,710	
(6) 下水道事業資本費平準化債	1,062,395	1,137,075	230,200	160,603	1,206,672	
2 公営企業会計適用債			8,800		8,800	
(1) 公営企業会計適用債			8,800		8,800	
合 計	5,160,153	4,924,773	268,950	496,924	4,696,799	